

令和4年5月23日

中部地方整備局用地部

(中部地区所有者不明土地等に関する連携協議会事務局)

所有者不明土地法の改正等の講演会を開催

中部地区所有者不明土地等に関する連携協議会（事務局：中部地方整備局用地部）は、第4回通常総会を開催します。今回、中部地区土地政策推進連携協議会に改組します。併せて、今般の所有者不明土地法の改正等について講演会を同日開催します。

- 日 時** 令和4年5月30日（月） 13時00分～
- 場 所** KKRホテル名古屋 3階 芙蓉の間
(名古屋市中区三の丸1-5-1)
- 内 容**
 - 通常総会
議事：規約改正、令和3年度事業報告、令和4年度事業計画他
 - 講演会
講演：「所有者不明土地対策の推進」
～所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法の改正～
講演：「地籍調査について」
- 取 材 等**
 - (1) 報道機関の方の傍聴・取材は可能です。なお、通常総会のカメラ撮りは、総会の冒頭（総会議事に入るまで）までとさせていただきます。講演会のカメラ撮りは可能です。
 - (2) 取材を希望される報道機関の方は、直接会場にお越しください。
- 配 布 先** 中部地方整備局記者クラブ
- 問 い 合 わ せ** 中部地方整備局 用地部 用地企画課
課 長 桜井 昌彦（内線：4751）
課長補佐 田中 和哉（内線：4754）
電話番号 052-953-8105（直通）

概要（参考）

「中部地区所有者不明土地等に関する連携協議会（※）」は、第4回通常総会を開催します。今回の通常総会は、今般の所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法の改正に伴い、協議会の名称変更、体制拡充を含む規約改正、令和3年度事業報告、令和4年度事業計画などを議事とします。

併せて、所有者不明土地法の改正等の講演会を同日開催します。

令和4年4月27日に通常国会で可決、成立しました「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法の一部を改正する法律」により、所有者不明土地の利用の円滑化の促進、災害等の発生防止に向けた管理の適正化及び所有者不明土地対策の推進体制の強化が行われます。これを踏まえ、本協議会では、これまで講演会、講習会、研修会等を通じて行ってきた所有者不明土地法を含む関連制度の情報提供、所有者不明土地の現状等の情報提供、所有者探索の手法などの普及・啓発活動に加え、新たな制度の運用の支援のほか、広く土地に関する課題解決や地域づくりの支援を行うこととし、所有者不明土地対策のみならず、地方公共団体等における土地の利活用や取得に関する課題への取組みに対する支援を強化します。

（※）中部地区所有者不明土地等に関する連携協議会（事務局：中部地方整備局）

所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法を含む関連制度の適切な活用を促すとともに、地方公共団体等における用地取得業務に関して、助言、指導その他の支援を行うことにより、円滑な公共用地の取得等の促進に寄与することを目的に、中部地方整備局管内の国の地方関係機関、地方公共団体、公益事業者及び士業団体で構成され、平成31年2月6日に設立した組織です【別紙参照】。

所有者不明土地連携協議会組織図 R3.5.26現在

中部地区所有者不明土地等に関する連携協議会構成員					
北海道所有者不明土地連携協議会	会 員	1	法務省 名古屋法務局 静岡地方法務局 津地方法務局 岐阜地方法務局	1	愛知県土地開発公社
		2	国土交通省 中部地方整備局	2	愛知県道路公社
		3	愛知県	3	静岡県土地開発公社
		4	静岡県	4	岐阜県土地開発公社
		5	岐阜県	5	三重県土地開発公社
		6	三重県	6	名古屋市土地開発公社
		7	長野県	7	名古屋高速道路公社
		8	名古屋市長	8	農林水産省 東海農政局
		9	静岡市長	9	防衛省 東海防衛支局
		10	浜松市長	10	防衛省 南関東防衛局
東北地区所有者不明土地連携協議会	会 員	1	弁護士会 中部弁護士会連合会 静岡県弁護士会	11	東海旅客鉄道株式会社
		2	司法書士会 愛知県司法書士会 静岡県司法書士会 岐阜県司法書士会 三重県司法書士会	12	中日本高速道路株式会社 名古屋支社
		3	行政書士会 愛知県行政書士会 静岡県行政書士会 岐阜県行政書士会 三重県行政書士会	13	中日本高速道路株式会社 東京支社
		4	土地家屋調査士会 愛知県土地家屋調査士会 静岡県土地家屋調査士会 岐阜県土地家屋調査士会 三重県土地家屋調査士会	14	独立行政法人 水資源機構 中部支社
		5	不動産鑑定士協会 中部不動産鑑定士協会連合会	15	独立行政法人 都市再生機構 中部支社
		6	補償コンサルタント協会 日本補償コンサルタント協会 中部支部	16	中部電力株式会社
		7	日本国土調査測量協会 日本国土調査測量協会 東海地区事業委員会	17	中部電力パワーグリッド株式会社
関東地区所有者不明土地等に関する連携協議会	会 員	1	中部地方整備局管内の市町村（政令市を除く。） 愛知県用地対策連絡会に属する市町村 静岡県用地対策連絡会に属する市町村 岐阜県用地対策連絡協議会に属する市町村 三重地区用地対策連絡会に属する市町村 長野県地区用地対策連絡協議会に属する市町村	18	東京電力パワーグリッド株式会社 静岡総支社
		2	所有者不明土地法に基づく地域福祉増進事業者	19	関西電力送配電株式会社 東海電力本部
				20	電源開発株式会社 水力発電部 中部支店
北陸地区所有者不明土地対策連携協議会	会 員			21	株式会社 N T T ファシリティーズ 東海支店
				22	株式会社 N T T フィールドテクノ 東海支店
中部地区所有者不明土地等に関する連携協議会	協 力 会 員			23	名古屋鉄道株式会社
				24	近畿日本鉄道株式会社
近畿地方所有者不明土地連携協議会	協 力 会 員			25	名古屋港管理組合
中国地区所有者不明土地等連携協議会	協 力 会 員				
四国地区所有者不明土地連携協議会	協 力 会 員				
九州地区所有者不明土地連携協議会	協 力 会 員				
沖縄所有者不明土地連携協議会	協 力 会 員				
	特別会員	1	中部地方整備局管内の市町村（政令市を除く。） 愛知県用地対策連絡会に属する市町村 静岡県用地対策連絡会に属する市町村 岐阜県用地対策連絡協議会に属する市町村 三重地区用地対策連絡会に属する市町村 長野県地区用地対策連絡協議会に属する市町村		
	特別会員	2	所有者不明土地法に基づく地域福祉増進事業者		

北海道所有者不明土地連携協議会

東北地区所有者不明土地連携協議会

関東地区所有者不明土地等に関する連携協議会

北陸地区所有者不明土地対策連携協議会

中部地区所有者不明土地等に関する連携協議会

設立H31.2.6
会 長：中部地方整備局長
事務局：中部地方整備局用地部

会 員：10
準 会 員：25
協力会員：7
特別会員：2（管内185市町村＋地福事業者）

近畿地方所有者不明土地連携協議会

中国地区所有者不明土地等連携協議会

四国地区所有者不明土地連携協議会

九州地区所有者不明土地連携協議会

沖縄所有者不明土地連携協議会

報道機関の皆様へ

○取材等について

- ・報道機関の方の傍聴・取材は可能です。
- ・通常総会のカメラ撮りは、本会の冒頭（総会議事に入るまで）までとさせていただきます。
- ・講演会のカメラ撮りは可能です。
- ・取材を希望される報道機関の方は、会議開始10分前までに直接会場にお越しください。

（受付は、KKRホテル名古屋3階芙蓉の間前ロビーの専用受付となります。）

○その他

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、感染症予防対策（マスク着用、等）にご協力をお願いいたします。また、発熱等の風邪の症状がある場合には参加をお控えくださいますようお願いいたします。